

四半期報告書

(第13期第2四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社インフォーマート

東京都港区大門一丁目16番3号 芝大門116ビル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	15

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	17
(2) 四半期連結損益計算書	19
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社インフォマート
【英訳名】	Infomart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上勝照
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03-5776-1147（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 藤田尚武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03-5777-1710
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 藤田尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間	第12期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	1,399,638	1,464,983	715,753	744,848	2,945,192
経常利益（千円）	328,033	332,856	166,309	148,580	727,373
四半期（当期）純利益（千円）	191,111	192,505	96,487	83,803	406,385
純資産額（千円）	—	—	2,241,247	2,562,489	2,373,233
総資産額（千円）	—	—	2,807,607	3,145,989	2,986,342
1株当たり純資産額（円）	—	—	62,504.44	67,945.76	65,610.10
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	5,535.38	5,510.39	2,806.49	2,398.83	11,786.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	5,198.98	5,112.47	2,616.38	2,230.34	10,870.20
自己資本比率（％）	—	—	76.5	75.5	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	448,456	449,587	—	—	743,352
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△258,053	△513,620	—	—	△654,633
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△48,745	42,263	—	—	△113,344
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	925,719	719,873	746,789
従業員数（人）	—	—	144	173	151

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	173	(46)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	165	(46)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主な業務は、フード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart」等の運営、各種サービスの提供であり、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
A S P 商談事業	198,308	69.9	286,056	85.0
A S P 受発注事業	462,563	112.4	122,063	114.8
A S P 規格書事業	79,352	200.2	27,520	211.3
海外ライセンス事業	60	—	11	—
クラウドサービス事業	1,000	—	1,000	—
合計	741,285	100.9	436,650	95.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高の内容は、次のとおりとなっております。

・ A S P 商談事業

システム使用料等の受注高は、主に当第2四半期連結会計期間に新規利用及び利用更新により確定したシステム使用料等であり、受注残高は、年間契約に基づく未経過期間のシステム使用料等であります。

・ A S P 受発注事業及び A S P 規格書事業

A S P 受発注事業及び A S P 規格書事業の受注高は、主に当第2四半期連結会計期間に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

・ 海外ライセンス事業

海外ライセンス事業の受注高は、主に当社システムのライセンスの販売に伴う使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

・ クラウドサービス事業

クラウドサービス事業の受注高は、主に当第2四半期連結会計期間に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
A S P 商談事業	206,918	77.4
A S P 受発注事業	462,059	113.0
A S P 規格書事業	75,821	191.8
海外ライセンス事業	49	—
クラウドサービス事業	—	—
合計	744,848	104.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日～6月30日）における我が国の経済は、経済対策の効果等で景気は緩やかに回復しつつあるものの、円高進行やデフレ状況などで先行き不透明感が消えず、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの属する国内の企業間電子商取引（BtoB）の市場動向は、平成21年度（平成21年1月～12月）のインターネットによる企業間電子商取引（BtoB）が約131兆円と世界的な景気後退によって市場規模が縮小し、前年比17.5%減となりましたが、全ての商取引に占める電子商取引の割合であるEC化率は、13.7%と前年比0.2ポイント増加し、着実なECの浸透がみられました。（経済産業省「平成21年度我が国情報経済社会における基盤整備」（電子商取引に関する市場調査））

このような環境下にあつて、当社グループは当第2四半期連結会計期間におきまして、引き続きフード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart（フーズインフォマート）」の業界標準化を目指し、「ASP商談、受発注、規格書システム」の既存システムの利用拡大に努めました。また、新システム「ASP受注・営業システム」、新事業「海外ライセンス事業」、「クラウドサービス事業」の立ち上げに取り組みました。

その結果、外食チェーンを中心とした「ASP受発注システム」の順調な利用拡大、昨年のリニューアル効果による「ASP規格書システム」の堅調な利用拡大及び新システム「ASP受注・営業システム」の稼働により、当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外ライセンス事業を除く）は、前連結会計年度末（平成21年12月末）比878社増の21,118社（売り手企業：同948社増の18,640社、買い手企業：同70社減の2,478社）となり、当第2四半期連結会計期間の売上高は744,848千円と前年同期比29,094千円（4.1%）の増加となりました。

利益面におきましては、「ASP受発注、規格書システム」のシステム使用料の増加したものの、システム関連費用（ソフトウェア償却費、データセンター費）の増加、「海外ライセンス事業」及び「クラウドサービス事業」の投資経費等により、当第2四半期連結会計期間の営業利益は148,904千円と前年同期比17,427千円（10.5%）の減少、経常利益は148,580千円と前年同期比17,728千円（10.7%）の減少、四半期純利益は83,803千円と前年同期比12,684千円（13.1%）の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、前年第3四半期連結会計期間より「ASP受発注事業」から「ASP受発注事業」、「海外ライセンス事業」へ事業区分を変更しております。そのため、前年同四半期の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前年同四半期との比較を行っております。

(i) ASP商談事業

「ASP受注・営業システム」は、本格的にシステム利用が開始され、当第2四半期連結会計期間末の稼働社数は48社、当第2四半期連結会計期間の取引高は211,681千円となりました。

「ASP商談システム」は、利用企業数において新規数が減少し、当第2四半期連結会計期間末の「ASP商談事業」の利用企業数は、売り手企業は2,177社（前連結会計年度末比164社減）（注）、買い手企業は2,415社（同86社減）（注）となりました。

アウトレットマート取引においては、売上高の会計処理方法を純額表示へ変更いたしました。

以上から、当第2四半期連結会計期間の「ASP商談事業」の売上高は206,918千円と前年同期比60,260千円（22.6%）の減少、営業損失は29,167千円（前年同四半期営業利益9,937千円）となりました。

(ii) A S P受発注事業

「ASP受発注システム」は外食チェーンに加え、ホテル等の他業態での利用も進み、またキャンペーンによる売り手企業からの買い手企業の紹介が継続し、新規稼働が順調に進みました。

以上から、当第2四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は728社（前連結会計年度末比57社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は15,779店舗（同1,195店舗増）、売り手企業数は16,271社（同938社増）（注）、当第2四半期連結会計期間のASP受発注取引高は1,348億円（前年同期比12.7%増）となり、当第2四半期連結会計期間の「A S P受発注事業」の売上高は462,059千円と前年同期比53,018千円（13.0%）の増加、営業利益は218,697千円と前年同期比39,099千円（21.8%）の増加となりました。

(iii) A S P規格書事業

「ASP規格書システム」は、昨年のリニューアル効果により、食の安全・安心をサポートする商品規格書（商品の原材料や製造にかかわる情報等）データベースとして利用拡大が進みました。また、自社管理システムとしての導入も進みました。

以上から、当第2四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は152社（前連結会計年度末比22社増）（注）、売り手企業数は3,318社（同253社増）（注）、商品規格書掲載数は183,883アイテム（同41,417アイテム増）となり、当第2四半期連結会計期間の「A S P規格書事業」の売上高は75,821千円と前年同期比36,288千円（91.8%）の増加、営業利益は11,318千円（前年同四半期営業損失10,541千円）となりました。

(iv) 海外ライセンス事業

子会社「株式会社インフォマートインターナショナル（香港）」とシステムライセンス契約を行った北京のパートナー企業は、中国の現地外食チェーン向けに「ASP受発注システム」の利用を推進しました。

以上から、当第2四半期連結会計期間の「海外ライセンス事業」の売上高は49千円、営業損失は19,963千円（前年同四半期営業損失12,661千円）となりました。

(v) クラウドサービス事業

子会社「株式会社インフォライズ」は、メーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォーム「FOODS Info Rise 販促支援システム」の提供を開始し、メーカー及び卸会社の新規利用を推進しました。

以上から、当第2四半期連結会計期間の売上高の計上はなく、営業損失は31,985千円となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(事業の種類別セグメントの業績推移)

(単位：千円)

決算年月		21年12月期					22年12月期		
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計	1 Q	2 Q	合計
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	
売上高	ASP商談事業	260,236	267,178	273,255	275,936	1,076,607	210,729	206,918	417,647
	ASP受発注事業	384,622	409,041	422,493	451,990	1,668,147	439,236	462,059	901,296
	ASP規格書事業	39,026	39,533	50,888	66,960	196,408	70,134	75,821	145,955
	海外ライセンス事業	—	—	—	4,029	4,029	35	49	84
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	683,885	715,753	746,636	798,916	2,945,192	720,135	744,848	1,464,983
売上原価	ASP商談事業	119,188	125,748	123,215	120,813	488,966	66,279	69,232	135,511
	ASP受発注事業	106,594	111,180	112,959	115,973	446,708	119,241	128,397	247,639
	ASP規格書事業	16,454	17,452	19,352	20,180	73,439	21,523	24,736	46,259
	海外ライセンス事業	—	—	654	1,911	2,565	10,414	14,418	24,833
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	8,797	8,797
	合計	242,237	254,382	256,181	258,879	1,011,680	217,460	245,581	463,041
売上総利益	ASP商談事業	141,047	141,430	150,040	155,122	587,640	144,449	137,686	282,135
	ASP受発注事業	278,027	297,860	309,533	336,017	1,221,438	319,994	333,662	653,656
	ASP規格書事業	22,572	22,080	31,535	46,779	122,968	48,610	51,085	99,695
	海外ライセンス事業	—	—	△654	2,118	1,463	△10,379	△14,369	△24,749
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	△8,797	△8,797
	合計	441,648	461,371	490,454	540,037	1,933,511	502,675	499,267	1,001,942
販売費及び一般管理費	ASP商談事業	150,475	131,493	146,037	154,183	582,189	150,000	166,853	316,854
	ASP受発注事業	97,836	118,263	119,796	121,900	457,797	108,786	114,966	223,753
	ASP規格書事業	31,588	32,621	32,666	33,773	130,650	37,981	39,766	77,747
	海外ライセンス事業	—	12,661	13,740	8,983	35,385	3,290	5,592	8,883
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	18,821	23,188	42,009
	消去又は全社	—	—	—	△51	△51	△11	△4	△15
	合計	279,901	295,039	312,241	318,789	1,205,972	318,869	350,362	669,232
営業利益	ASP商談事業	△9,428	9,937	4,002	939	5,450	△5,550	△29,167	△34,718
	ASP受発注事業	180,190	179,597	189,736	214,117	763,642	211,208	218,697	429,905
	ASP規格書事業	△9,016	△10,541	△1,130	13,005	△7,682	10,629	11,318	21,947
	海外ライセンス事業	—	△12,661	△14,395	△6,866	△33,923	△13,671	△19,963	△33,634
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	△18,821	△31,985	△50,806
	消去又は全社	—	—	—	51	51	11	4	15
	合計	161,746	166,332	178,213	221,247	727,539	183,805	148,904	332,710
経常利益		161,724	166,309	178,823	220,515	727,373	184,275	148,580	332,856
四半期(当期)純利益		94,624	96,487	103,881	111,392	406,385	108,702	83,803	192,505
売上総利益率	ASP商談事業	54.2%	52.9%	54.9%	56.2%	54.6%	68.5%	66.5%	67.6%
	ASP受発注事業	72.3%	72.8%	73.3%	74.3%	73.2%	72.9%	72.2%	72.5%
	ASP規格書事業	57.8%	55.9%	62.0%	69.9%	62.6%	69.3%	67.4%	68.3%
	海外ライセンス事業	—	—	—	52.5%	36.3%	—	—	—
	クラウドサービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	64.6%	64.5%	65.7%	67.6%	65.6%	69.8%	67.0%	68.4%
売上高営業利益率		23.7%	23.2%	23.9%	27.7%	24.7%	25.5%	20.0%	22.7%
売上高経常利益率		23.6%	23.2%	24.0%	27.6%	24.7%	25.6%	19.9%	22.7%

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに、提出会社における前第1四半期実績を記載しております。
2. 当社グループは、当連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、売上高が今後計上される予定であり、同事業の重要性が増すと見込まれるため、第1四半期連結会計期間より、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。

(事業の種類別セグメントの売り手・買い手利用企業数の推移)

(単位：社)

決算年月			21年12月期				合計	22年12月期		
			1 Q	2 Q	3 Q	4 Q		1 Q	2 Q	合計
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	
A S P 商談事業	新規数	売り手	108	209	299	171	787	76	101	177
		買い手	89	112	91	76	368	69	83	152
		合計	197	321	390	247	1,155	145	184	329
	解約数	売り手	△153	△188	△211	△167	△719	△150	△191	△341
		買い手	△137	△131	△124	△125	△517	△110	△128	△238
		合計	△290	△319	△335	△292	△1,236	△260	△319	△579
	増減数	売り手	△45	21	88	4	68	△74	△90	△164
		買い手	△48	△19	△33	△49	△149	△41	△45	△86
		合計	△93	2	55	△45	△81	△115	△135	△250
	期末利用企業数	売り手	2,228	2,249	2,337	2,341	-	2,267	2,177	-
		買い手	2,602	2,583	2,550	2,501	-	2,460	2,415	-
		合計	4,830	4,832	4,887	4,842	-	4,727	4,592	-
A S P 受発注事業	新規数	売り手	510	677	433	569	2,189	503	567	1,070
		買い手	45	43	38	44	170	36	38	74
		合計	555	720	471	613	2,359	539	605	1,144
	解約数	売り手	△55	△74	△80	△67	△276	△66	△66	△132
		買い手	△10	△10	△7	△9	△36	△10	△7	△17
		合計	△65	△84	△87	△76	△312	△76	△73	△149
	増減数	売り手	455	603	353	502	1,913	437	501	938
		買い手	35	33	31	35	134	26	31	57
		合計	490	636	384	537	2,047	463	532	995
	期末利用企業数	売り手	13,875	14,478	14,831	15,333	-	15,770	16,271	-
		買い手	572	605	636	671	-	697	728	-
		合計	14,447	15,083	15,467	16,004	-	16,467	16,999	-
A S P 規格書事業	新規数	売り手	192	129	211	159	691	167	176	343
		買い手	8	5	13	6	32	11	12	23
		合計	200	134	224	165	723	178	188	366
	解約数	売り手	△23	△34	△117	△47	△221	△37	△53	△90
		買い手	△2	0	△17	△2	△21	0	△1	△1
		合計	△25	△34	△134	△49	△242	△37	△54	△91
	増減数	売り手	169	95	94	112	470	130	123	253
		買い手	6	5	△4	4	11	11	11	22
		合計	175	100	90	116	481	141	134	275
	期末利用企業数	売り手	2,764	2,859	2,953	3,065	-	3,195	3,318	-
		買い手	125	130	126	130	-	141	152	-
		合計	2,889	2,989	3,079	3,195	-	3,336	3,470	-
合計 [FOODS InfoMart 利用企業数]	調整値	売り手	△2,679	△2,784	△2,942	△3,047	-	△3,066	△3,126	-
		買い手	△627	△662	△700	△754	-	△785	△817	-
		合計	△3,306	△3,446	△3,642	△3,801	-	△3,851	△3,943	-
	期末利用企業数	売り手	16,188	16,802	17,179	17,692	-	18,166	18,640	-
		買い手	2,672	2,656	2,612	2,548	-	2,513	2,478	-
		合計	18,860	19,458	19,791	20,240	-	20,679	21,118	-

(注) 事業の種類別セグメントの利用企業数は、各セグメントのシステムを利用する利用企業数の全体数を表示しており、「FOODS Info Mart」合計は、各セグメントのシステムにて重複する利用企業数を「調整値」として差し引き、正味の全体企業数を表示しております。

(2) 財政状態の状況の分析

当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月末）の資産合計は、3,145,989千円（前連結会計年度末比159,647千円増）となりました。

流動資産は、1,434,341千円（前連結会計年度末比123,656千円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が26,915千円減少、売掛金が47,477千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、1,711,647千円（前連結会計年度末比283,304千円増）となりました。主な増加要因はソフトウェアが287,045千円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、583,499千円（前連結会計年度末比29,608千円減）となりました。主な減少要因は買掛金が51,890千円減少、未払法人税等が29,883千円減少、未払消費税等が26,038千円減少したことなどによるものであり、主な増加要因は未払費用が98,483千円増加したことなどによるものであります。

純資産は、2,562,489千円（前連結会計年度末比189,255千円増）となりました。主な増加要因は少数株主持分が107,659千円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の四半期末残高は、第1四半期末に比べ68,529千円増加し、719,873千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、413,272千円（前年同四半期は294,519千円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益141,490千円、減価償却費122,767千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、319,058千円（前年同四半期は130,892千円の支出）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出350,333千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、20,109千円（前年同四半期は80,090千円の収入）となりました。配当金の支払額20,109千円によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	112,720
計	112,720

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成22年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,380	36,380	東京証券取引所 （マザーズ）	当社は単元株制度は採用 していません。
計	36,380	36,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(平成15年3月28日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000
新株予約権の行使期間	平成17年3月29日から 平成25年3月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000
新株予約権の行使の条件	注3.
新株予約権の譲渡に関する事項	注3.
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についても行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権発行時において当社の役員又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。但し、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
- ③ 新株予約権の譲渡はできないものとする。
- ④ その他の条件については、定時株主総会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。

4. 新株予約権の目的たる株式の数は、定時株主総会決議における発行予定数から既に発行した株式数及び権利喪失による株式減少数を控除した数を記載しております。

5. 平成17年12月5日付で1株を5株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

(平成16年10月28日臨時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	798
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,990
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,000
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から 平成26年10月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,000 資本組入額 35,000
新株予約権の行使の条件	注3.
新株予約権の譲渡に関する事項	注3.
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

株式の分割及び調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有しているものとする。
- ② 新株予約権者は行使期間における一暦年間毎の行使可能な新株予約権個数に従い行使するものとする。
(権利行使に係る振込金の一暦年間の合計額が1,200万円を超えない新株予約権の個数)
- ③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会並びに取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社インフォーマート新株予約権付与契約書」に定めております。

4. 平成17年12月5日付で1株を5株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

(平成17年11月17日臨時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	120,000
新株予約権の行使期間	平成19年11月18日から 平成27年11月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000
新株予約権の行使の条件	注3.
新株予約権の譲渡に関する事項	注3.
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

株式の分割及び調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- ③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会並びに取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「株式会社インフォーマット新株予約権付与契約書」に定めております。

4. 新株予約権の目的たる株式の数は、臨時株主総会決議における発行予定数から既に発行した株式数及び権利喪失による株式減少数を控除した数を記載しております。

5. 平成17年12月5日付で1株を5株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	36,380	—	1,001,200	—	437,975

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
村上 勝照	東京都港区	6,165	16.95
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,855	7.85
ゴールドマンサックスインターナシ ョナル(常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号	2,747	7.55
米多比 昌治	東京都港区	2,045	5.62
一色 忠雄	広島県呉市	1,400	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	2.75
株式会社ジェフグルメカード	東京都港区浜松町1丁目29番6号	1,000	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	948	2.61
モルガンスタンレーアンドカンパニ ーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレ ーMUFJ証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	800	2.20
藤田 尚武	千葉県浦安市	794	2.18
計	—	19,754	54.30

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式1,445株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,445	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,935	34,935	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	36,380	—	—
総株主の議決権	—	34,935	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インフォマート	東京都港区芝大門1丁目16番3号	1,445	—	1,445	3.97
計	—	1,445	—	1,445	3.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	250,000	254,900	230,500	237,000	220,500	213,000
最低(円)	230,500	218,900	191,000	192,600	186,000	174,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,873	746,789
売掛金	625,922	673,399
貯蔵品	3,598	1,141
前渡金	6,081	3,773
前払費用	21,483	26,524
繰延税金資産	50,853	63,108
その他	24,875	60,561
貸倒引当金	△18,345	△17,300
流動資産合計	1,434,341	1,557,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,504	22,680
減価償却累計額	△15,200	△12,177
建物(純額)	25,304	10,502
工具、器具及び備品	97,985	98,234
減価償却累計額	△82,479	△83,243
工具、器具及び備品(純額)	15,506	14,991
有形固定資産合計	40,810	25,494
無形固定資産		
ソフトウェア	1,453,991	1,166,946
ソフトウェア仮勘定	51,707	70,582
商標権	12,401	8,881
その他	695	695
無形固定資産合計	1,518,796	1,247,106
投資その他の資産		
敷金及び保証金	71,301	99,071
繰延税金資産	211	241
その他	80,526	56,429
投資その他の資産合計	152,039	155,742
固定資産合計	1,711,647	1,428,343
資産合計	3,145,989	2,986,342

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,886	188,776
未払金	54,384	63,428
未払費用	137,438	38,954
未払法人税等	163,810	193,694
未払消費税等	6,766	32,804
前受金	71,984	71,705
預り金	8,974	20,538
その他	3,253	3,206
流動負債合計	583,499	613,108
負債合計	583,499	613,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金	437,975	437,975
利益剰余金	1,156,247	1,068,546
自己株式	△204,167	△204,167
株主資本合計	2,391,255	2,303,554
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△17,569	△11,466
評価・換算差額等合計	△17,569	△11,466
少数株主持分	188,804	81,145
純資産合計	2,562,489	2,373,233
負債純資産合計	3,145,989	2,986,342

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,399,638	1,464,983
売上原価	496,619	463,041
売上総利益	903,019	1,001,942
販売費及び一般管理費	*1 574,941	*1, *2 669,232
営業利益	328,078	332,710
営業外収益		
受取利息	214	618
未払配当金除斥益	—	485
営業外収益合計	214	1,104
営業外費用		
支払手数料	236	—
為替差損	22	958
営業外費用合計	259	958
経常利益	328,033	332,856
特別損失		
固定資産除却損	200	7,123
特別損失合計	200	7,123
税金等調整前四半期純利益	327,833	325,733
法人税、住民税及び事業税	138,983	157,230
法人税等調整額	1,963	12,285
法人税等合計	140,946	169,516
少数株主損失(△)	△4,223	△36,288
四半期純利益	191,111	192,505

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	715,753	744,848
売上原価	254,382	245,581
売上総利益	461,371	499,267
販売費及び一般管理費	*1 295,039	*1 350,362
営業利益	166,332	148,904
営業外収益		
受取利息	—	307
未払配当金除斥益	—	485
営業外収益合計	—	793
営業外費用		
為替差損	22	1,117
営業外費用合計	22	1,117
経常利益	166,309	148,580
特別損失		
固定資産除却損	200	7,090
特別損失合計	200	7,090
税金等調整前四半期純利益	166,108	141,490
法人税、住民税及び事業税	74,508	82,501
法人税等調整額	△663	△2,186
法人税等合計	73,845	80,315
少数株主損失(△)	△4,223	△22,628
四半期純利益	96,487	83,803

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	327,833	325,733
減価償却費	184,761	230,689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△900	1,044
受取利息及び受取配当金	△214	△618
支払手数料	236	—
為替差損益 (△は益)	—	958
固定資産除却損	200	7,123
売上債権の増減額 (△は増加)	72,522	47,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,342	△51,890
前受金の増減額 (△は減少)	△5,154	279
その他	68,045	73,066
小計	577,986	633,706
利息及び配当金の受取額	214	55
法人税等の支払額	△129,745	△184,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,456	449,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,645	△21,972
無形固定資産の取得による支出	△252,297	△491,824
敷金及び保証金の回収による収入	—	40,769
敷金及び保証金の差入による支出	—	△13,002
貸付けによる支出	—	△26,780
その他	△111	△811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,053	△513,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△49,138	—
配当金の支払額	△98,007	△104,736
少数株主からの払込みによる収入	98,400	147,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,745	42,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,501	△5,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,155	△26,915
現金及び現金同等物の期首残高	789,564	746,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 925,719	※1 719,873

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年1月20日に、新たに株式会社インフォライズを設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
会計処理方法の変更	<p>アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更 アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、平成21年7月9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）－IAS第18号「収益」に照らした考察－」を契機として、当該取引の性格、リスク度合及び最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、第1四半期連結会計年度から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価は120,193千円減少致しましたが、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 203,230千円 貸倒引当金繰入額 5,495千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 232,185千円 貸倒引当金繰入額 6,494千円 支払手数料 161,752千円 補助金収入 △116,403千円</p> <p>※2 食品産業競争力強化対策事業の必要経費に対応する補助金116,403千円については、費用収益の対応を明確にするため、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 105,095千円 貸倒引当金繰入額 3,877千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 117,653千円 貸倒引当金繰入額 4,168千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 925,719千円 現金及び現金同等物 925,719千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 719,873千円 現金及び現金同等物 719,873千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,380株

2. 自己株式の種類及び株式総数

普通株式 1,445株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	104,805	3,000	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	115,285	3,300	平成22年6月30日	平成22年8月31日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	267,178	409,041	39,533	715,753	—	715,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	267,178	409,041	39,533	715,753	—	715,753
営業利益又は営業損失(△)	9,937	166,936	△10,541	166,332	—	166,332

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容を勘案して3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

当社は、インターネットを活用したフード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営をしており、ASP商談事業ではフード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」を、ASP受発注事業では日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」を、ASP規格書事業では、食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」を、それぞれ利用企業に提供しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	海外 ライセンス 事業 (千円)	クラウド サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	206,918	462,059	75,821	49	—	744,848	—	744,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	—	—	—	1	△1	—
計	206,918	462,061	75,821	49	—	744,849	△1	744,848
営業利益又は営業損失(△)	△29,167	218,697	11,318	△19,963	△31,985	148,899	4	148,904

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容を勘案して5事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主なサービス
ASP商談事業	フード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」の提供
ASP受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
ASP規格書事業	食の安全・安心の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
海外ライセンス事業	海外における当社システム（「FOODS Info Mart」）のライセンス販売
クラウドサービス事業	フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームの提供

3. 追加情報

当社グループは、当連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、売上高が今後計上される予定であり、同事業の重要性が増すと見込まれるため、第1四半期連結会計期間より、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。

4. アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理方法の変更 アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更」にも記載があるとおり、アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、ASP商談事業の売上高は60,641千円減少しております。なお、セグメント別の営業損益に与える影響はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	527,414	793,663	78,560	1,399,638	—	1,399,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	527,414	793,663	78,560	1,399,638	—	1,399,638
営業利益又は営業損失(△)	509	347,126	△19,557	328,078	—	328,078

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容を勘案して3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

当社は、インターネットを活用したフード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営をしており、ASP商談事業ではフード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」を、ASP受発注事業では日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」を、ASP規格書事業では、食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」を、それぞれ利用企業に提供しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	海外 ライセンス 事業 (千円)	クラウド サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	417,647	901,296	145,955	84	—	1,464,983	—	1,464,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	—	—	—	2	△2	—
計	417,647	901,298	145,955	84	—	1,464,985	△2	1,464,983
営業利益又は営業損失(△)	△34,718	429,905	21,947	△33,634	△50,806	332,694	15	332,710

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容を勘案して5事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主なサービス
ASP商談事業	フード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」の提供
ASP受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
ASP規格書事業	食の安全・安心の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
海外ライセンス事業	海外における当社システム（「FOODS Info Mart」）のライセンス販売
クラウドサービス事業	フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームの提供

3. 追加情報

当社グループは、当連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、売上高が今後計上される予定であり、同事業の重要性が増すと見込まれるため、第1四半期連結会計期間より、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。

4. アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理方法の変更 アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更」にも記載があるとおり、アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、A S P商談事業の売上高は120,193千円減少しております。なお、セグメント別の営業損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 67,945.76円	1株当たり純資産額 65,610.10円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,562,489	2,373,233
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	188,804	81,145
(うち少数株主持分)	(188,804)	(81,145)
普通株式に係る四半期末(期末)純資産額 (千円)	2,373,685	2,292,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	34,935	34,935

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5,535.38円	1株当たり四半期純利益金額 5,510.39円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 5,198.98円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 5,112.47円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	191,111	192,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	191,111	192,505
期中平均株式数(株)	34,525	34,935
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,233	2,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,806.49円	1株当たり四半期純利益金額	2,398.83円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり四半期純利益金額	2,616.38円	1株当たり四半期純利益金額	2,230.34円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	96,487	83,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	96,487	83,803
期中平均株式数(株)	34,380	34,935
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,498	2,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年8月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・115,285千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3,300円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年8月31日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社インフォーマト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォーマトの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォーマト及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

株式会社インフォマート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォマートの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォマート及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。